

2012年12月11日
産業横断 職務発明制度フォーラム

HITACHI
Inspire the Next

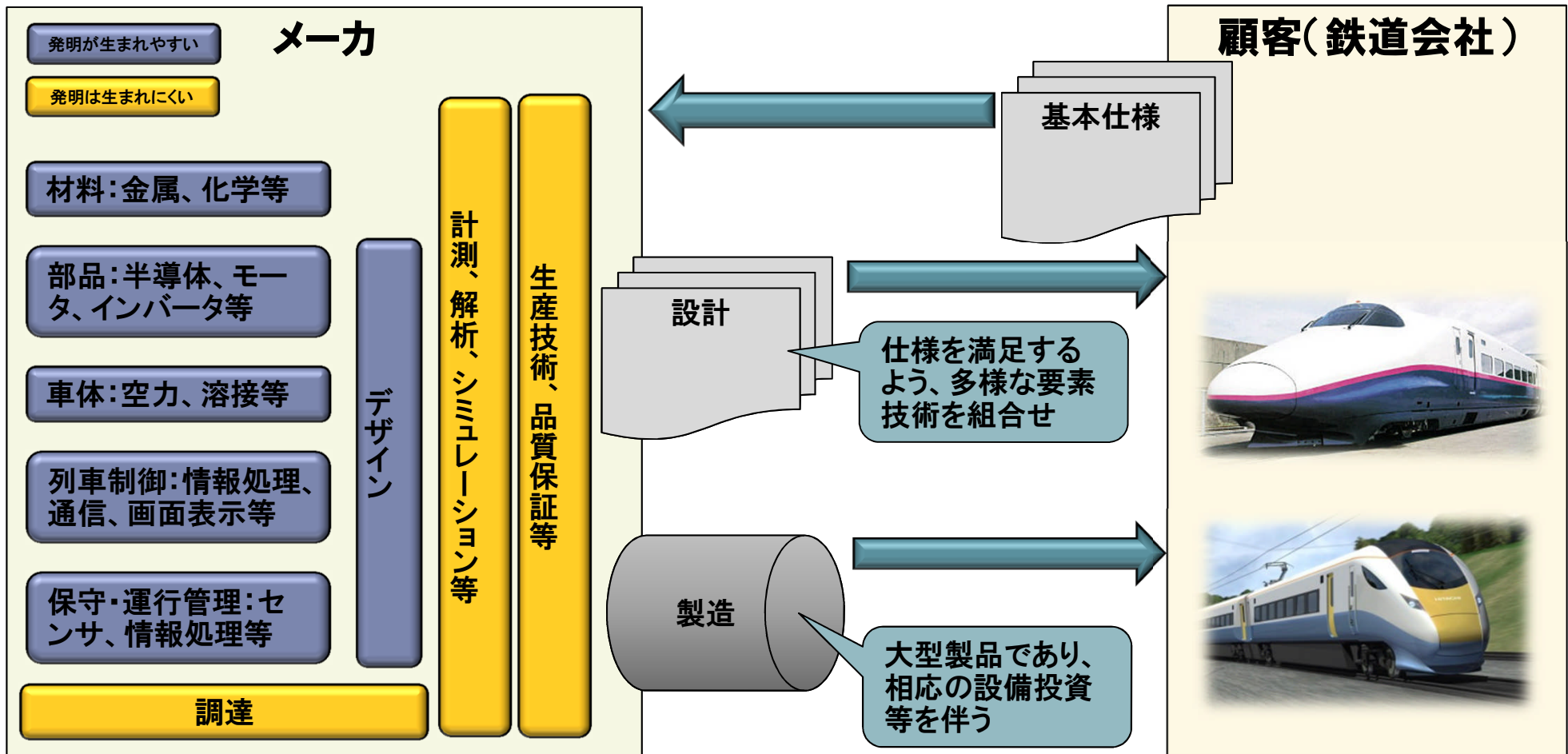
電機業界における研究開発/事業化の実態と職務発明の課題

- ◆ 研究開発／事業化
 - インフラ事業－鉄道
 - 白物家電－洗濯機
- ◆ 特許ライセンス
- ◆ 課題

(株)日立製作所
知的財産権本部 本部長 鈴木 崇

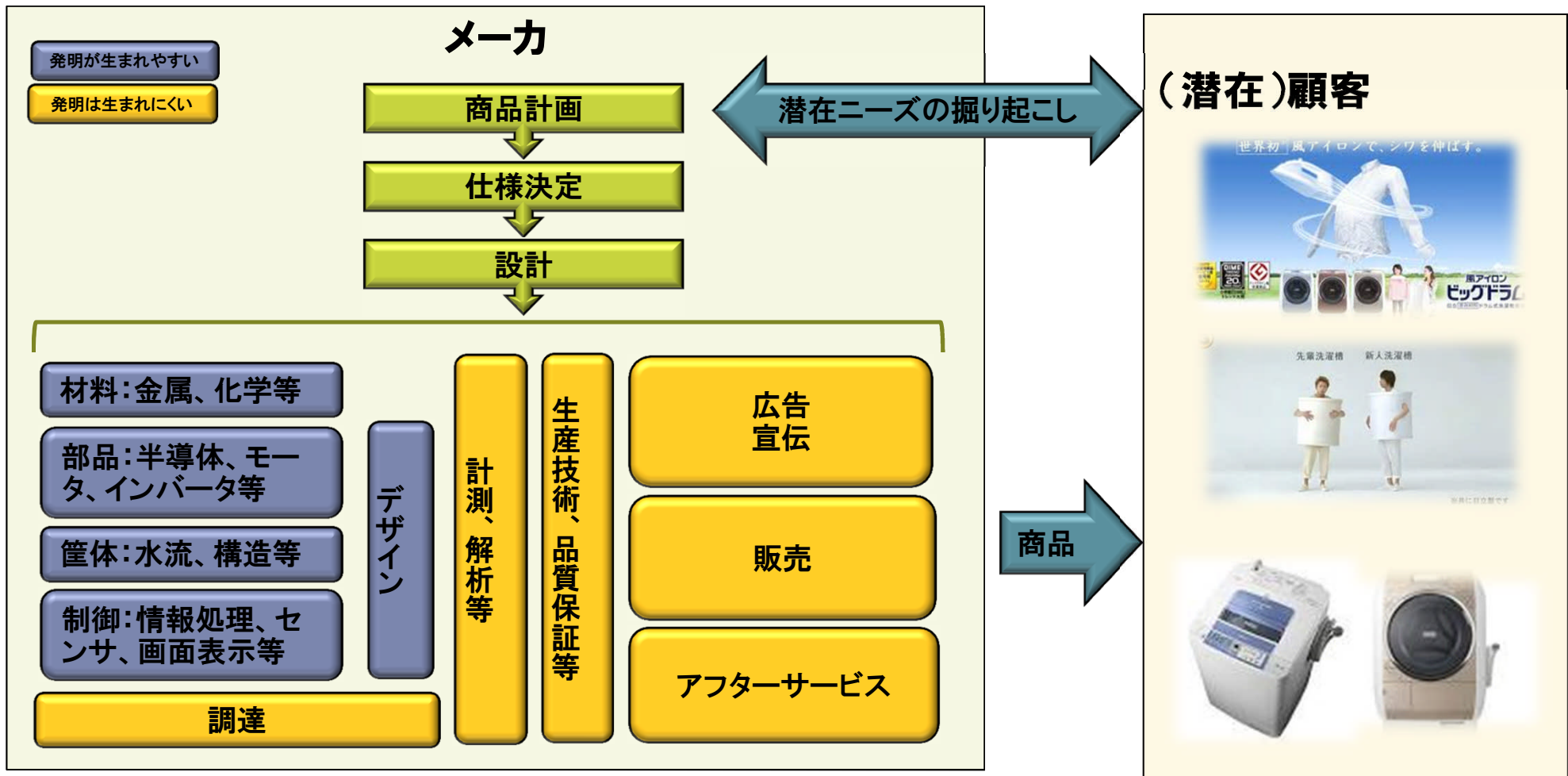
研究開発と製品化(インフラの例:鉄道)

多様な技術の蓄積・応用に加え、設備投資があって初めて製品・事業化。
発明は夫々の要素技術にはあるが、製品・事業全体に及ぶほどのものは稀。
⇒発明者の貢献は事業成功の一部

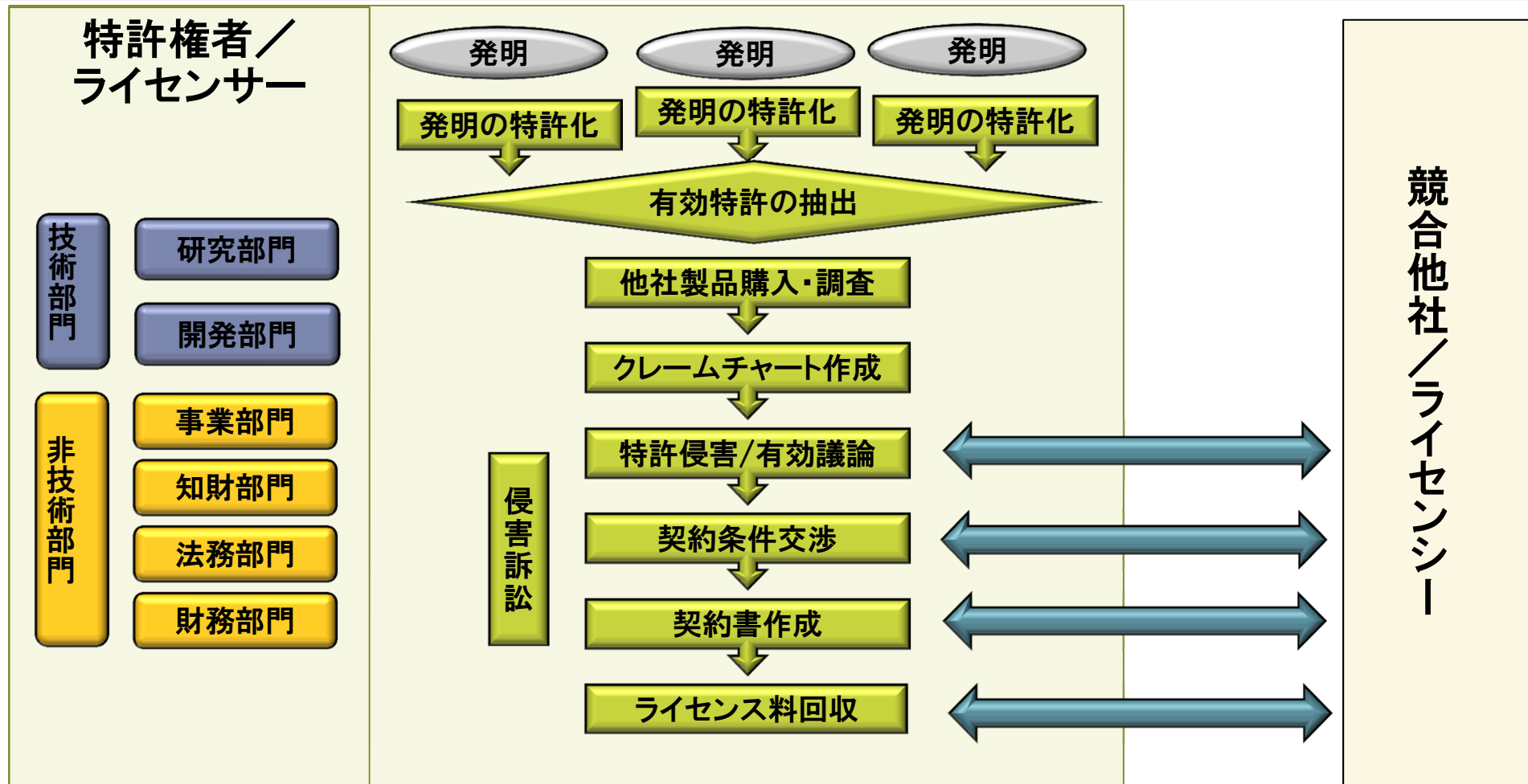


研究開発と製品化(民生機器の例:洗濯機)

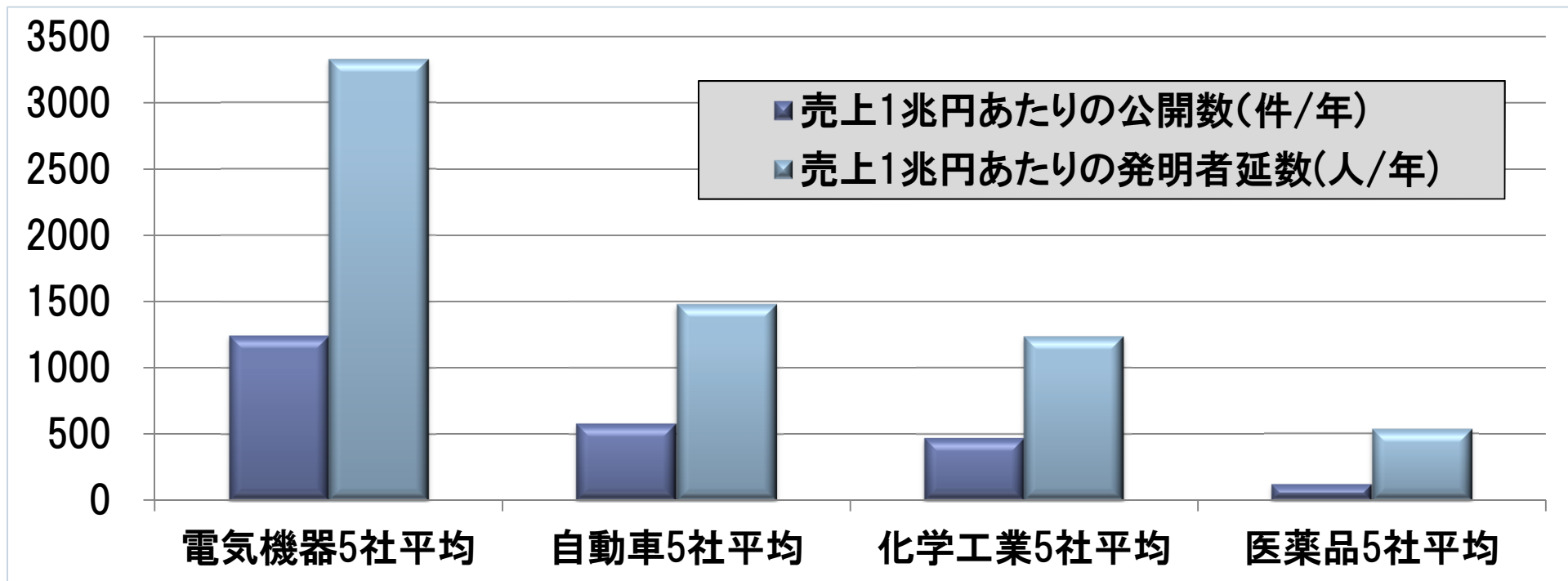
消費者ニーズに基づく商品企画と価格戦略が決め手。技術はそれを実現する手段。
⇒発明者の貢献は事業成功の一部



発明がなければライセンス料収入はないが、発明があるだけでは収入はない。
また、ライセンス料収入に至る前段に多数の発明のコスト負担・スクリーニングあり。
⇒発明者の貢献は収入の一部



製品は複数の技術(発明)の集積
⇒売上あたりの発明数・発明者数が他業界より多く、職務発明対応コストが特に重い



電気機器5社：パナソニック、ソニー、東芝、三菱電機、日立製作所(順不同)
 自動車5社：トヨタ、日産、ホンダ、マツダ、スズキ(順不同)
 化学工業5社：三菱化、住友化、信越化、三井化、東ソー(順不同)
 医薬品5社：武田、アステラス、第一三共、エーザイ、中外(順不同)
 売上：2011年度単独決算
 公開数及び発明者数：2009-2011年度日本特許公開三カ年の平均値

